

＜過去1週間の動き＞

(8月26日～9月1日)

USD/ZAR: 14.3700～15.0025
ZAR/JPY: 7.34～7.65 (参照値)

過去1週間の南ア・ランド相場は、予想に反し、一方的な上昇。8月20日に対ドルで5ヵ月ぶりの安値(15.3950)をつけてから、1日までに最大で同+7.1%超の反発を見せた。ランド続騰の最大の要因は、米利上げ観測の後退と思われた。27日の米連銀パウエル議長の講演をきっかけに、ランドは明確に上昇し、南ア国債も一段水準を切り上げた(利回りは低下)。ただ、同講演の「年内にもテーパリングが適切になる」との部分は、市場の過半が予想していたとはいえ、「早期」の金融緩和縮小を示唆する(どちらかと言えば鷹派寄りの)発言だったはずだし、(鳩派的と受け止められた)テーパリングと利上げとをはっきりと切り離れた部分も、両者を結びつけるような発言を、市場が警戒していたとは思えなかった。そもそも、市場の注目はテーパリング開始の時期に集中していたはずで、テーパリングと利上げとを切り離すことと、利上げ開始が先送りになるという発想との間に、論理的整合性があつたとも思えなかった(注1)。もうひとつ、ランドが、主要通貨に対してだけでなく、ロシア・ルーブルやメキシコ・ペソなど他の新興市場通貨に対しても続伸した背景には、25日に発表された南ア経済統計の改訂が貢献した模様。基準年更改や、アングラ経済(注1)の取り込みで、経済規模(GDP)が11%も増加したと言われても、一夜にして何が変わったわけでもなく、狐につままれたようなものだが、国債市場や格付会社の目線で経済対比財政赤字/債務残高の「圧縮」を好感できるというのは、腹オチしないでもない事象と思われた。そうは言っても、南ア国債やランドが実際に買い上げられたのは27日(のパウエル講演)以降のことだったが、統計更改が、ランドを「買い易い」地合を作っていたと考えるのは筋の通った話だっただろう。

＜過去1週間に発表された主要経済指標等＞

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
8/30	12:00	財政収支(ZAR)	7月	-133.2bn	-133.1bn	+63.1bn
8/31	6:00	民間部門信用(前年比)	7月	+0.61%	-0.50%	-0.54%
	12:00	貿易収支(ZAR)	7月	+37.0bn	+48.1bn	+54.5bnr
9/1	11:46	自動車販売台数(前年比)	8月	+24.6%	+12.6%	+1.7%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

＜向こう1週間の見通し＞

(9月2日～9月8日)

USD/ZAR: 14.250～14.750
ZAR/JPY: 7.45～7.70

向こう1週間の南ア・ランド相場は、上値を確認した上で、反落に転じる可能性を警戒。上述、パウエル議長講演後、通貨市場は(対円を除いて)ドル全面安と言える状態にあるが、まず、それが長続きする気がしない。上述の通り、米連銀が年内にテーパリングを開始する可能性は8割方確定的になったものと考えるが、テーパリングと利上げとを分けて考えることが、どうして利上げ先送りと受け止められるのか、さっぱり理解できない。そもそも、市場の側に米利上げ開始時期に関するコンセンサスが存在するとすら思えない。足下ドル安が、本当に利上げ「先送り」観測で売られたものなら、早晚買い戻しを見る可能性が高いのではないかと。南アGDP統計に関しても、上述の通り、一夜で経済実体の何が変わったわけでもない。財政/債務という目線で好感する気持ちもわからないではないものの、南ア財政/債務に係る懸念は、コロナ禍で膨らんだ足下財政赤字や、現時点での債務水準にあるわけではない。赤字体質から一向に抜け出せない数多くの国営企業と、砂漠に水をまくような財政支援にこそ問題があるわけで、その点、足下の債務水準が多少改善することよりも、中期的な債務圧縮努力(注3)の方がはるかに重要な視点のはず。その意味で、ゴドングワナ新財務相と改造ラマポーザ内閣の真価が試される最初の関門は、やはり、11月2日の中期予算政策声明(MTBPS)ということになる。言い方を変えれば、ランドは、一時の「気休め」を抛り所に買い上げられたようなもので、やはり、早晚売り戻されると見るのが妥当のように思われる。

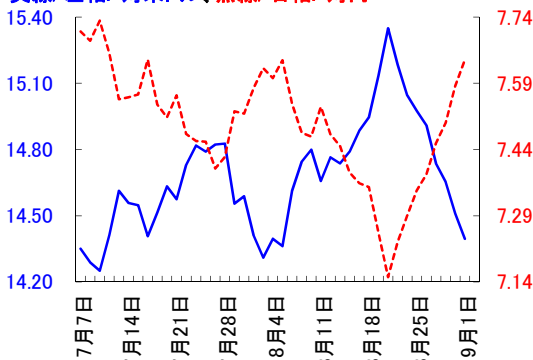
＜向こう1週間に発表予定の主要経済指標等＞

月日	GMT	指標	期間	発表	予想*	前回
9/2-9/8		鉱業生産(前年比)	6月		+21.1%	+21.9%
9/7	6:00	総外貨準備高(USD)	8月			54.46bn
	9:30	GDP(前年比)	Q2			-3.2%

(*予想はブルームバーグ社予想中心値)

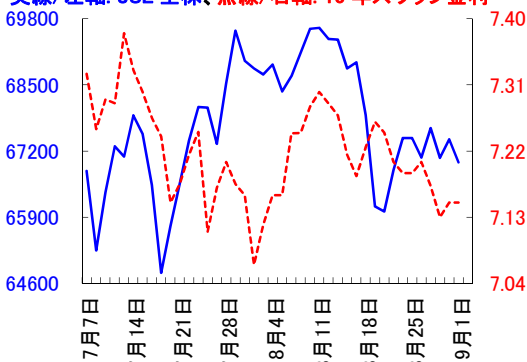
為替相場の推移(資料:ロイター)

実線/左軸: 対米ドル、点線/右軸: 対円



株式/長期金利の推移(資料:ブルームバーグ)

実線/左軸: JSE全株、点線/右軸: 10年スワップ金利



南アフリカ関係主要経済指標

政策金利(レボ金利)		3.50%
長期金利(10年スワップ)	9月1日	7.150%
株価指数(JSE全株)	9月1日	66976.05
成長率(GDP/前年比)	Q1	-3.2%
経常収支(ZAR)	Q1	+267bn
失業率	Q2	34.4%
消費者物価(前年比)	7月	+4.6%
小売売上高(前年比)	6月	+10.4%
製造業生産(前年比)	6月	+12.5%
鉱業生産(前年比)	5月	+21.9%
貿易収支(ZAR)	7月	+37.0bn
金価格(ロンドン 17:00)	9月1日	1815.36

(注1) 筋が通っているように、いまは、その後、ドル全面安や新興市場通貨全般の上昇が進み、長期金利が全般的に低下したのは事実だが

(注2) 社会保険登録のない「非公式(informal)」部門や、犯罪などの絡む違法な経済活動までも補足することになったとのこと

(注3) 国営企業の効率化や民営化、公務員賃金の抑制など

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。